

一般社団法人
日本メディア英語学会
第15回定時社員総会
議案書

目次

第1号議案：	令和6年度 事業報告および収支決算.....	1
第2号議案：	令和6年度 貸借対照表および財産目録.....	17
【監査報告書】		22
第3号議案：	令和7年度 事業計画および収支予算.....	23
第4号議案：	学会誌の公開規定について.....	29

令和7年10月26日(日)
オンライン(Zoom)開催

自 令和6年10月1日

至 令和7年9月30日

令和6年度 事業報告および収支決算

第1号議案

一般社団法人 日本メディア英語学会
令和6年度 事業報告・収支決算書
(令和6年(2024)10月1日より令和7年(2025)9月30日まで)

[第1号議案]令和6年度 事業報告および収支決算

1. 学会誌 *MEDIA, ENGLISH AND COMMUNICATION*(第15号)の発行

令和7年9月に*MEDIA, ENGLISH AND COMMUNICATION*(第15号、通巻第64号)を発行した。第15号には研究論文2編、研究ノート2編、招待論文(報告)1篇、年次大会・総会プログラム、会誌投稿規定、日本メディア英語学会定款等を掲載した。

2. ニュースレター

令和7年1月に148号、令和7年6月に149号を、それぞれオンライン版で発行した。

3. 年次大会

令和6年10月13日(日)、お茶の水女子大学国際交流留学生プラザにて第14回(通算第66回)年次大会を開催した。研究発表および実践報告の総数は17件(※談話分析研究分科会の発表を個別にカウント)であった。大会テーマは「新旧「メディア」とことば～ジャーナリズム・文学・教育～」であった。また、基調講演は「それってどうなの主義で行こう—活字メディアに未来はある?」と題して、斎藤 美奈子氏(文芸評論家)により行われた。

4. 夏季セミナー

令和7年9月7日(日)、「能登半島地震の報道、地元メディアからの情報発信」をテーマとして、金沢勤労者プラザにおいて、前口憲幸(中日新聞・東京新聞 七尾支局長)による講演とワークショップを予定していたが、諸般の事情により中止となった。

5. 地区例会活動

東日本、中部、西日本の各地区において以下のとおり研究例会を行った。

【東日本地区】 代表:吉原学会員

会合の記録

第106回研究例会(※英語教育・メディア研究分科会との共催)

開催月日: 令和7年3月8日

場所: いいずな書店(対面・オンライン併用ハイブリッド形式)

参加者数: 18名

発表者と発表テーマ

発表者1: 中村俊佑会員(五日市高等学校教諭)

発表テーマ1: 「生徒の『できた』を増やす3年間を通したプロジェクト英語の実践」

発表者2: 田中茂範氏(慶応義塾大学名誉教授)

発表テーマ2: 「英語の語彙力: 定義、査定、育成」

発表者3: 北村友宏会員(慶応義塾大学博士後期課程)

発表テーマ3: 「今さら聞けない統計のお話(基礎編)Part1」

第107回研究例会(※英語教育・メディア研究分科会との共催)

開催月日: 令和7年9月14日

場所: チエル株式会社(対面・オンライン併用ハイブリッド形式)

参加者数: 12名

発表者と発表テーマ

発表者1: 森本俊氏(玉川大学文学部英語教育学科教授)

発表テーマ1: 「英語コーチングスクールCMのマルチモーダル批判的ディスコース分析」

発表者2: 吉原学会員(慶応義塾大学商学部・理工学部非常勤講師)

発表テーマ2: 「MALLシステム(CaLabo MX)にChatGPTを活用した総合型学習の実践報告」

※自己評価及び今後の課題

第106回東日本地区研究例会では、参加者は18名、そのうち9名がオンラインでの参加であった。参加していただいた教育関係者の方々からの反応を見る限り、一定の満足を得られており、全体としては合格点をつけられると考えている。第107回東日本地区研究例会には合計12名が参加し、そのうち7名はオンラインであった。教育関係者から寄せられた質問やコメント及び反応を踏まえると、一定の手応えがあり、全体として評価できる内容であったと考える。一方で、開催時期については再考の余地があると感じた。特に8月・9月は国際大会や年次大会など学会行事が集中し、加えて大学の学校説明会も週末に行われるため、参加が難しくなっている。したがって、当学会におけるイベントの開催時期や回数について、全体

的に見直しを図る時期に来ていると考える。今後の課題としては、参加者の利便性を考慮し、可能な限り対面とオンラインのハイブリッド形式で開催を心がける必要があると感じている。また、参加者の顔ぶれが固定化する傾向が見られるため、告知方法を一層工夫し、より多くの方にご参加いただけるよう努めていきたいと思う。

【中部地区】 代表:宮原淳会員

会合の記録

第80回中部地区研究例会

開催月日:令和7年3月16日(日)14:00-16:00

場所:オンライン

参加者数:9名

発表者と発表テーマ

発表者1:寺澤由紀子会員(岐阜聖徳学園大学)

発表テーマ1:「全米日系アメリカ人記念碑が語るもの」

発表者2:Aya Inoue会員(愛知県立芸術大学)& Amy J. Schafer氏(University of Hawaii at Manoa)

発表テーマ2:「Reading written creole in different orthographies」

※その他の記録

中部地区会が日本メディア英語学会(JAMES)第15回年次大会の運営を担当した。

※自己評価及び今後の課題

今年度は研究例会を1回、開催した。昨年度に続き、新規加入会員による自己紹介を兼ねた発表を行うことができた。新規会員を獲得するという観点から、来年度も引き続き発表の機会を積極的に提供していきたい。

【西日本地区例会】 代表:武藤輝昭会員

会合の記録

第135回西日本地区研究例会(※メディア&トランスレーション研究分科会、ビジネス英語文化研究分科会共催との共催)

開催日:令和7年7月26日(土)

開場所:オンライン

参加者数:20名

講演者:西山誠慈氏(ウォール・ストリート・ジャーナル日本版編集長)

講演テーマ:「翻訳者の役割のパラダイムシフト:生成AI時代におけるニュース翻訳の変容」

※自己評価及び今後の課題

今年度はメディア&トランスレーション研究分科会およびビジネス英語文化研究分科会との共催により講演会を開催することができました。今後は西日本地区に活動拠点のあるメディア&トランスレーション研究分科会、メディア英語談話分析研究分科会、ビジネス英語文化研究分科会との研究交流を深め、少なくとも年に1～2回地区例会が開催できるよう努めてまいりたいと考えています。

6. 研究分科会活動

各研究分科会において以下のような活動を行った。

〔新語・語法研究分科会〕 代表:三田弘美会員

現在の構成員人数:20名

会合の記録

第165回新語・語法研究分科会

開催日:令和6年11月9日(土)

開催場所:文京アカデミー & オンライン(ZOOM)

参加者数:7名

I 新語フォーラム

発表者:田中満佐人会員、三田弘美会員

II 研究発表

発表者:小林 ゆみ会員 (東京経済大学)

テーマ:「国際英語論の授業導入の試み:不安軽減を目指して」

第166回新語・語法研究分科会

開催日:令和7年2月8日(土)

開催場所:文京アカデミー & オンライン

参加者数:12名

Ⅰ 新語フォーラム

発表者:小池温会員、田中満佐人会員、山内圭会員、三田弘美会員

Ⅱ シンポジウム

発表者:小池温会員、田中満佐人会員、山内圭会員、三田弘美会員

テーマ:「

Word of the Year – ユーキャン新語大賞、Oxford/ADSなど新語について」

第167回新語・語法研究分科会

開催日:令和7年6月14日(土)

開催場所:オンライン

参加者数:18名

Ⅰ 新語フォーラム

発表者:三田弘美会員、鈴木理枝会員、田中満佐人会員、井上泰代氏

Ⅱ 研究発表

発表者:東海林康彦会員

テーマ「近年話題になったインターネット・スラングの発音や日本語訳の考察」

※その他の記録

・第14回年次大会、分科会発表「新語・語法研究分科会実践報告 ― 新語・語法について」の発表を鈴木理枝会員が行った。

※自己評価および今後の課題

令和6年度も、前年度同様、年3回のペースで分科会を開催できたのは、会員の皆様のご協力の賜物である。令和7年度は、対面とオンラインによるハイブリッド形式を終了し、オンラインのみでの開催とする予定である。新語・時事英語に関しては、語の初出や言説的な観点からの分析にも触れる時間を設け、また、異文化的視点も取り入れながら、幅広いテーマで参加者の増加を図りたい。

〔英語教育・メディア研究分科会〕 代表:和久健司会員

現在の構成員人数:4名

会合の記録

第21回英語教育・メディア研究分科会(第106回東日本地区例会との共催)

開催日: 令和7年3月8日

開催場所: いいずな書店3F(対面・オンライン併用ハイブリッド形式)

参加者数: 18名

発表者1: 中村俊佑会員(五日市高等学校教諭)

発表テーマ1: 「生徒の『できた』を増やす3年間を通したプロジェクト英語の実践」

発表者2: 田中茂範氏(慶応義塾大学名誉教授)

発表テーマ2: 「英語の語彙力: 定義、査定、育成」

発表者3: 北村友宏会員(慶応義塾大学博士後期課程)

発表テーマ3: 「今さら聞けない統計のお話(基礎編)Part1」

第22回英語教育・メディア研究分科会(第107回東日本地区例会との共催)

開催月日: 令和7年9月14日

開催場所: チエル株式会社(対面・オンライン併用ハイブリッド形式)

参加者数: 12名

発表者と発表テーマ

発表者1: 森本俊氏(玉川大学文学部英語教育学科教授)

発表テーマ1: 「英語コーチングスクールCMのマルチモーダル批判的ディスコース分析」

発表者2: 吉原学会員(慶応義塾大学商学部・理工学部非常勤講師)

発表テーマ2: 「MALLシステム(CaLabo MX)にChatGPTを活用した総合型学習の実践報告」

※その他の記録

「日本人学生が英語を苦手と感じる要因の調査—コロナ禍に中高を過ごした学生を中心として—」といったタイトルにて年次大会にて発表しました。しかしながら、論文作成には及ばず、今後の課題として残ります。

※自己評価および今後の課題

学会の運営等に少しずつ関わることが良かった点ですが、より密なコミュニケーションを取り新しい試みをするべきだったと考えております。

[メディア意識研究分科会] 代表: 宮原淳会員

現在の構成員人数: 5名

会合の記録:

開催日: 令和6年9月30日、10月10日、令和7年1月21日、3月4日、3月17日、4月22日、5月1日

開催場所: 7回全てオンライン

参加者数: 7回全て4人

発表者: 7回全て 石原知英(鹿児島大)・檜木勇作(愛知淑徳大)・福本明子(愛知淑徳大)・宮原淳(岐阜聖徳学園大)

発表テーマ: 7回全て「EUのAI規制法に関する社説記事のディスコース分析」

※その他の記録

第14回年次大会発表を踏まえ、令和7年3月に*Media, English and Communication* 第15号への投稿を予定通り実施することができた。

※自己評価および今後の課題

近年、本分科会はCDAの質的な方法論による研究を積み重ねており、AIをめぐるテキスト分析というテーマに引き続き向き合い、今後の研究の基盤とすることができた。特に本年度は、規制と推進に揺れるAI規制法に関するグローバルな視野から、社説記事のディスコース分析を行うことができた。今後もこのテーマを深めていきたい。

【メディア英語談話分析研究分科会】 代表: 宮崎康支会員

現在の構成員人数: 13名

会合の記録

第82回メディア英語談話分析研究分科会

開催日: 令和7年1月25日

開催場所: オンライン

参加者数: 8名

発表者: 富成絢子会員、石上文正名誉会員

テーマ: *The Art of Political Storytelling*の翻訳の読み合わせ 第2章(富成)、第3章(石上)

第83回メディア英語談話分析研究分科会

開催日: 令和7年4月12日

開催場所: オンライン

参加者数: 8名

発表者:宮崎康支会員、仲西恭子会員、稲永知世会員

テーマ: *The Art of Political Storytelling*の翻訳の読み合わせ 第1章(宮崎)、第4章(仲西)、第5章(稲永)

第84回メディア英語談話分析研究分科会

開催日:令和7年6月21日

開催場所:オンライン

参加者数:8名

発表者:越智有紀会員、冨成絢子会員、神徳和子会員

テーマ: *The Art of Political Storytelling*の翻訳の読み合わせ 第7章(越智)、第8章(冨成)、第12章(神徳)

第85回メディア英語談話分析研究分科会

開催日:令和7年9月6日

開催場所:オンライン

参加者数:9名

発表者:亀本真朱会員、越智有紀会員

テーマ: *The Art of Political Storytelling*の翻訳の読み合わせ 第6章(亀本)、第11章(越智)

※その他の記録

令和6年10月の年次大会においては、マルチモーダル分析に関する分科会企画を行った。令和6年度からの新しいプロジェクトとして、英国の言語学者Philip Searfeant氏の著作である *The Art of Political Storytelling*の翻訳に着手した。これは、政治家の言葉による「物語」の形成を言語学的に論じたもので、近い将来の翻訳出版を目指して活動を行っている。また令和7年9月の年次大会においては、本書の知見を日本における政治ディスコースの研究に応用する試みを、宮崎康支会員(分科会代表)および冨成絢子会員が中心となって特別発表として実施する。

※自己評価および今後の課題

コロナ禍以降、オンラインでの活動を継続しているが、その影響あってか全国から活動への参加があり、2名の新入メンバーを迎えることもできた。単一のプロジェクトに共同で取り組むことにおいては、翻訳の技術的な知見の共有に課題もあるが、メンバー間で話し合いを続けてそ

これらの克服にあたっている。分科会の会合での活動を本の講読から研究発表をする形にしてから、分科会メンバー以外の参加者も毎回のように出てきたので、しばらくこの形を続けていきたい。

[ビジネス英語文化研究分科会] 代表:武藤 輝昭会員

現在の構成員人数:10名

会合の記録

第52回ビジネス英語文化研究分科会

開催日:令和7年7月26日

開催場所:オンライン

参加者:20名

発表者:西山誠慈氏

テーマ:「翻訳者の役割のパラダイムシフト:生成AI時代におけるニュース翻訳の変容」(西日本地区研究例会、メディア&トランスレーション研究分科会、ビジネス英語文化研究分科会共催講演会)

※その他の記録

日本メディア英語学会第14回(通算第66回)年次大会において分科会報告「英語公用語化を考える——米紙 *Tribune*に見る森有礼の簡易英語採用論」を行いました(武藤輝昭、令和6年10月13日)。

※自己評価および今後の課題

今年度は西日本地区研究例会およびメディア&トランスレーション研究分科会との共催により講演会を開催することができました。今後は活動の幅を拡げ、少なくとも年に1~2回例会が開催できるよう努めてまいりたいと考えています。

[メディア・トランスレーション研究分科会] 代表:南津佳広会員

現在の構成員人数:5名

会合の記録

第5回メディア・トランスレーション研究分科会

開催日:令和7年7月26日

開催場所:オンライン

参加者数:20名

発表者:西山誠慈氏(ウォール・ストリート・ジャーナル日本版編集長)

テーマ:「翻訳者の役割のパラダイムシフト:生成AI時代におけるニュース翻訳の変容」

※自己評価および今後の課題

回数は少ないながらも、今年も参加者から好評な面白いテーマの公演会を実施することができた。次年度も引き続き会員に関心のあるテーマの講演会と勉強会・研究発表会を行いたい。

7. 理事会の開催

以下の通り理事会を開催した。

令和6年度期 第1回理事会

日時: 令和6年10月13日(日) 17:40-18:50

会場: お茶の水女子大学国際交流留学生プラザ

議案:

[審議事項]

1. 代表理事の選出
2. 理事・監事の役割分担

[確認事項]

1. 前回議事録の承認
2. 会員の異動
3. 役員の引き継ぎ
4. 登記の手続き

臨時理事会

日時: 令和6年12月8日(日) 10:00-11:20

会場: オンライン

議案:

[審議事項]

1. 学会ホームページの改修について
2. ホームページ運用費について
3. 学会誌電子化とアルバイト賃金について
4. 会員の退会処理について
5. 研究例会の開催回数について
6. その他

[報告事項]

1. 会員の異動

第2回理事会

日時: 令和7年3月20日(木) 10:00-11:00

会場: オンライン

議案:

[審議事項]

1. 前回の議事録の承認
2. 会員の異動
3. 第14回年次大会の申し送り事項
4. 第15回年次大会について
5. 学会誌のオンライン化
6. 令和7年夏季セミナーについて
7. アンチアカデミックポリシーまたはハラスメント防止に関するガイドライン等について
8. newsletterについて
9. 次回の理事会の日程について

[報告事項]

1. 経理報告
2. 学会HPの更新
3. 学会誌のアーカイブ

第3回理事会

日時: 令和7年7月27日(日) 13:00-15:00

形式: 対面(於・愛知淑徳大学星ヶ丘キャンパス)・オンライン併用

[審議事項]

1. 前回の議事録の承認
2. 名誉会員・学会賞
3. 学会誌の電子化に伴う規定改定
4. 年次大会
5. 会員の異動
6. 総会について

[報告事項]

1. 学会誌の発刊について
2. ニュースレターについて
3. 夏季セミナーについて
4. 法人県民税について

5. アンチアカデミックポリシー・ハラスメント防止に関するガイドライン等について
6. その他

第4回理事会

日時: 令和7年 9 月9 日(火)10:00～11:30

形式: オンライン会議

[審議事項]

1. 社員総会資料(収支決算書(案)、収支予算書(案)、事業報告書、事業計画書等)について

8. 会員の現況

令和6年度末(令和7年9月30日現在)における会員の現況は、次のとおりである。

会員種別	会員数		増減数
	令和6年度	令和5年度	
普通会員	137	152	- 15人
賛助会員	5団体	5団体	0 団体
	142	157	- 15

令和6年度 事業報告の付属明細書

令和6年度事業報告には、『一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則』第34条第3項に規定する付属明細書『事業報告の内容を補足する重要な事項』が存在しないため作成しない。

令和7年10月

一般社団法人 日本メディア英語学会

令和6年度 正味財産増減計算書

令和6年10月1日から令和7年9月30日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I.一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
②特定資産運用益	0	0	0
③受取会費			
正会員受取会費	945,000	1,022,000	▲ 77,000
賛助会員受取会費	150,000	150,000	0
④事業収益			
印税収益	15	15	0
学会誌販売収益	20,000	22,500	▲ 2,500
参加費収益	158,000	32,000	126,000
⑤受取寄付金	0	0	0
⑥雑収益			
受取利息	370	19	351
その他雑収益	0	1,100	▲ 1,100
【経常収益計】	1,273,385	1,227,634	45,751
(2)経常費用			
①事業費			
学会誌発行費	364,868	346,990	17,878
大会運営費	441,809	281,692	160,117
夏季セミナー費	27,310	79,783	▲ 52,473
地区例会運営費	60,854	57,726	3,128
研究分科会費	34,900	12,500	22,400
関連学会費	10,000	10,000	0
新規事業特別費	90,000	0	90,000
②管理費			
会議費	0	0	0
交通費	23,150	61,782	▲ 38,632
事務費	0	0	0
通信運搬費	11,390	13,488	▲ 2,098
消耗品費	1,876	382	1,494
業務委託費	680,800	165,000	515,800
租税公課	0	0	0
支払手数料	4,455	1,815	2,640
諸会費	0	0	0
雑費	0	0	0
会費回収不能額	114,500	49,000	65,500
【経常費用計】	1,865,912	1,080,158	785,754
【当期経常増減額】	▲ 592,527	147,476	▲ 740,003
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①過年度損益修正益	0	0	0
②償却債権取立益	0	0	0
【経常外収益計】	0	0	0
(2)経常外費用			
①過年度損益修正損	0	0	0
②雑損失	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	▲ 592,527	147,476	▲ 740,003
【一般正味財産期首残高】	4,459,626	4,312,150	
【一般正味財産期末残高】	3,867,099	4,459,626	
II.指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0
III.正味財産期末残高	3,867,099	4,459,626	▲ 592,527

自 令和6年10月1日

至 令和7年9月30日

令和6年度 賃貸対照表及び財産目録

第2号議案

一般社団法人 日本メディア英語学会
令和6年度 事業報告・収支決算書
(令和6年10月1日より令和7年9月30日まで)

令和6年度 貸借対照表

令和7年9月30日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 流動資産			
1 流動資産			
①現金及び預金	3,385,705	3,949,672	▲ 563,967
②前払大会運営費	0	223,720	▲ 223,720
③前払費用	99,970	0	99,970
④未収会費	434,000	520,500	▲ 86,500
⑤仮払金	0	0	0
【流動資産合計】	3,919,675	4,693,892	▲ 774,217
2 固定資産			
(1)基本財産			
①基本財産引当預金	0	0	0
【基本財産合計】	0	0	0
(2)特定資産			
【特定資産合計】	0	0	0
(3)その他固定資産			
①電話加入権	72,800	72,800	0
【その他固定資産合計】	72,800	72,800	0
【固定資産合計】	72,800	72,800	0
【資産合計】	3,992,475	4,766,692	▲ 774,217
II 負債の部			
1 流動負債			
①未払費用	0	272,690	▲ 272,690
②預り金	13,376	13,376	0
③前受会費	112,000	21,000	91,000
④仮受金	0	0	0
【流動負債合計】	125,376	307,066	▲ 181,690
【負債合計】	125,376	307,066	▲ 181,690
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
①基本財産への充当金	(0)	(0)	0
②特定資産への充当金	(0)	(0)	0
2 一般正味財産			
【一般正味財産合計】	3,867,099	4,459,626	▲ 592,527
①基本財産への充当金	(0)	(0)	0
②特定資産への充当金	(0)	(0)	0
【正味財産合計】	3,867,099	4,459,626	▲ 592,527
【負債及び正味財産合計】	3,992,475	4,766,692	▲ 774,217

令和6年度 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	0	0	0	0
【小計】	0	0	0	0
特定資産				
【小計】	0	0	0	0
【合計】	0	0	0	0

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	(うち指定正財産からの充当額)	(うち一般正財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	0	(0)	(0)	(0)
【小計】	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
【小計】	0	(0)	(0)	(0)
【合計】	0	(0)	(0)	(0)

4 実施事業資産について

実施事業資産の残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価格	時価
該当なし	0	0
【合計】	0	0

令和6年度 付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

『公益法人会計基準』の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に定める付属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているため、内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

『公益法人会計基準』の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に定める付属明細書の記載上の留意事項に従い、期首及び期末のいずれにも残高がないため、内容の記載を省略する。

令和6年度 財産目録
令和7年9月30日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手許保管		30,446
	預金	普通預金 三井住友銀行	運転資金として	204,470
		郵便貯金(会費口座)	運転資金として	2,897,978
		郵便貯金(郵貯ダイレクト)	運転資金として	252,811
	前払大会運営費	年次大会費用前払金	第15回大会分	0
	前払費用	学会誌発行費用前払金	送付諸費用	99,970
	未収会費	受取会費の未収額	2024年度以前に係る会費未収額	434,000
【流動資産合計】				3,919,675
(固定資産)				
その他固定資産	電話加入権	現在未使用		72,800
【固定資産合計】				72,800
【資産合計】				3,992,475
(流動負債)				
	立替払未精算	地区例会・研究分科会分		0
	預り金	源泉所得税預り金	2013,2014年度中に預り	13,376
	前受会費	受取会費の前受額	2025年度分の会費前受額	112,000
【流動負債合計】				125,376
【負債合計】				125,376
【正味財産】				3,867,099

令和6年度 各事業費の内訳明細

(単位:円)

大会運営費	金額
諸謝金	125,650
予稿集印刷費	0
会議費	310,439
印刷費	0
通信運搬費	0
消耗品費	5,720
支払手数料	0
【合計】	441,809

地区例会運営費	金額
東日本地区	
諸謝金	12,000
交通費	8,000
交際費	4,470
【小計】	24,470
中部地区	
諸謝金	0
交通費	0
会議費	26,384
【小計】	26,384
西日本地区	
諸謝金	10,000
交通費	0
会議費	0
【小計】	10,000
【合計】	60,854

学会誌発行費	金額
学会誌発行印刷費	313,500
郵送代等	51,368
【合計】	364,868

夏季セミナー費	金額
セミナー費	27,310
【合計】	27,310

研究分科会費	金額
新語・語法研究分科会	
会議費	4,900
【小計】	4,900
英語教育・メディア研究分科会	
諸謝金	10,000
【小計】	10,000
メディア意識研究分科会	
【小計】	0
メディア英語談話分析研究分科会	
【小計】	0
ビジネス英語文化研究分科会	
諸謝金	10,000
【小計】	10,000
メディア＆トランスレーション研究分科会	
諸謝金	10,000
【小計】	10,000
【合計】	34,900

新規事業特別費	金額
学会誌アーカイブ化作業費	90,000
【合計】	90,000

令和7年10月4日

監査報告

一般社団法人日本メディア英語学会

監事

榊原克巳



監事

南津 恒広



令和6年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

2名の監事により、監査方針を定めた上で、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

自 令和7年10月1日

至 令和8年9月30日

令和7年度
事業計画及び収支予算
第3号議案

一般社団法人 日本メディア英語学会
令和7年度 事業報告・収支決算書
(令和7年10月1日より令和8年9月30日まで)

1. 学会誌 *MEDIA, ENGLISH AND COMMUNICATION*(第16号)の発行

令和8年9月に*MEDIA, ENGLISH AND COMMUNICATION*(第16号、通巻第65号)を発行予定である。研究論文、実践報告、研究ノート、第15回(通算第67回)年次大会・総会プログラム、会誌投稿規定、日本メディア英語学会定款等が掲載される予定である。

2. 日本メディア英語学会 *JAMES Newsletter* の発行

4ヶ月に1号を目標とし、年度内に3回の発行を目指したい。

3. 年次大会の開催

開催校愛知淑徳大学星が丘キャンパスにて、令和7年9月28日に開催された(担当は中部地区)。

4. 夏季セミナーの開催

会員の校務の多忙の状況を鑑み、令和7年度期の夏季セミナーは、参加しやすい時期での開催を検討する。

5. 地区研究例会活動

東日本、中部、西日本の各地区で、下記の予定で開催する。

〔東日本地区〕 代表:吉原学会員

例年通り、年に2回の研究例会を開催する予定である。第1回は3月の第2日曜日の午後、第2回は9月の第2日曜日の午後に設定する予定である。次年度は、東日本地区の「新語・語法研究分科会」および「英語教育・メディア研究分科会」と協力体制を構築しなおし、各分科会の日常的な活動を紹介する研究発表やワークショップ等を実施していただく計画である。さらに、賛助会員さまへのヒアリングを行い、その要望を反映させることで、賛助会員さまにとっても意義深く魅力ある研究例会へと発展させていく所存である。次年度も、一人でも多くの会員の皆さまと共に研究例会をつくり上げていければ、とても嬉しく思います。ぜひお気軽にご参加いただき、一緒に学び合いの場を広げていきましょう。

〔中部地区〕 代表:宮原淳会員

次年度も引き続き、研究例会を 1 回、開催する。本学会は、都市部の地区会が中心であるため、引き続き、オンラインで開催することによって、全国様々な地域からの参加を促していき

い。

〔西日本地区〕 代表: 武藤輝昭会員

年1～2回の研究例会の開催(オンライン)。年1回以上の講演会・シンポジウム等の開催(オンライン)。全国大会への参加。メディア&トランスレーション研究分科会、メディア英語談話分析研究分科会、ビジネス英語文化研究分科会との研究会共催。西日本地区に活動拠点のある上記3分科会との研究会共催を通して、分野を超えた横断的な研究成果を期待しています。

6 研究分科会活動

〔新語・語法研究分科会〕 代表:三田弘美会員

第15回年次大会にて、三田弘美会員・山内圭会員による「新語・語法研究分科会実践報告」を行う予定である。また、学会誌 *Media, English and Communication* 第15号には、「招待論文(報告)」として、「新語研究報告(2023年2月～2025年6月)」が掲載予定である。

令和7年度(令和7年10月～令和8年9月)の活動計画

- 1)第168回新語・語法研究分科会 令和7年11月15日(土)
- 2)第169回新語・語法研究分科会 令和8年2月14日(土)
- 3)第170回新語・語法研究分科会 令和8年6月13日(土)

〔英語教育・メディア研究分科会〕 代表:原功会員

次年度においては、定期的に分科会を開催し、委員同士の交流や情報交換を促進しながら活動を進めたい。さらに、第16回年次大会での発表を目指すとともに、分科会における勉強会の成果を学会の出版物として教材化することにも尽力する。加えて、分科会活動の一環として高大連携を推進し、高校の英語教育への貢献も図りたい。

〔メディア意識研究分科会〕 代表:宮原淳会員

第16回年次大会での発表(令和8年)を目指す。4月以降は、単年度だけでなく長期で追いつけることのできるテーマを設定して継続的にやりたい。研究手法はCDA(批判的談話分析)を中心に、ナラティブ分析など選択肢を広げていく。特に令和4年度からはAIをテーマに深めており、AIとメディア英語研究の可能性を発表していきたい。以上を踏まえた上での本学会誌への投稿(令和9年3月)を目指す。

〔メディア英語談話分析研究分科会〕 代表:宮崎康支会員

次年度においても本年度に引き続き分科会活動を実施したい。翻訳については出版を目指して活動を継続するほか、そのほかの活動についてもメンバー間で緊密に協議しながら検討していきたい。また、その成果を年次大会、さらには学会誌等にて報告できるように尽力していく。

〔ビジネス英語文化研究分科会〕 代表:武藤輝昭会員

年1～2回の研究例会の開催(オンライン)。年1回以上の講演会・シンポジウム等の開催(オンラ

イン)。全国大会への参加。西日本地区・各分科会との研究会共催。ビジネスなどグローバルな場面における英語の文化的背景や英語話者の意図を明らかにするような成果を期待しています。

【メディア・トランスレーション研究分科会】 代表：南津佳広会員

次年度は、講演会と勉強会を兼ねた翻訳を計画しているので、会合の回数を積極的に増やしていきたい。

7. 学会誌 *MEDIA, ENGLISH AND COMMUNICATION* のオンライン化

令和7年度からは、学会誌 *MEDIA, ENGLISH AND COMMUNICATION* はオンライン化を予定している。紙媒体での学会誌は令和6年度の第15号（通算第64号）が最後となる予定である。

8. 定期社員総会の委任状（議決権行使書）のオンライン化

捺印の廃止の流れとコロナ禍による様々な媒体の電子化により、議決権行使も電磁的方式に切り替える。なお、会員名簿にメールアドレスの記載がない会員に対しては、封書で案内する。

令和7年度 予算正味財産増減計算書

令和7年10月1日から令和8年9月30日まで

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	
② 特定資産運用益	0	0	0	
③ 受取会費				
正会員受取会費	875,000	987,000	▲ 112,000	125名 × 7,000円
賛助会員受取会費	150,000	150,000	0	5法人 × 30,000円
④ 事業収益				
印税収益		0	0	
学会誌販売収益	20,000	22,500	▲ 2,500	8件 × 2,500円
参加費収益	80,000	120,000	▲ 40,000	
⑤ 受取寄付金	0	0	0	
⑥ 雑収益				
受取利息	370	20	350	前期・前々期の実績による
その他雑収益	0	0	0	
【経常収益計】	1,125,370	1,279,520	▲ 154,150	
(2) 経常費用				
① 事業費				
学会誌発行費	100,000	347,000	▲ 247,000	学会誌オンライン化による
大会運営費	300,000	450,000	▲ 150,000	会場費用等を考慮した減額
夏季セミナー費	130,000	130,000	0	前期の実績を加味
地区例会運営費	70,000	70,000	0	財務健全化による減額維持
研究分科会費	30,000	30,000	0	財務健全化による減額維持
活動支援費		0	0	
学術活動支援費	20,000	20,000	0	地区例会・研究分科会臨時予算
関連学会費	10,000	10,000	0	
新規事業特別費	10,000	50,000	▲ 40,000	学会誌バックナンバーアーカイブ費用等
② 管理費				
会議費	0	0	0	
交通費	70,000	70,000	0	
事務費	0	5,000	▲ 5,000	WEB・メール等活用による削減
通信運搬費	5,000	25,000	▲ 20,000	WEB・メール等活用による削減
消耗品費	5,000	5,000	0	前期・前々期の実績による
業務委託費	237,600	530,000	▲ 292,400	学会誌オンライン化費用を加味
租税公課	20,000	0	20,000	
支払手数料	3,000	3,000	0	
雑費	0	1,000	▲ 1,000	
会費回収不能額	35,000	105,000	▲ 70,000	自動退会予定者分等を計上
【経常費用計】	1,045,600	1,851,000	▲ 805,400	
【当期経常増減額】	79,770	▲ 571,480	651,250	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 過年度損益修正益	0	0	0	
② 償却債権取立益	0	0	0	
【経常外収益計】	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 過年度損益修正損	0	0	0	
② 雑損失	0	0	0	
【経常外費用計】	0	0	0	
【当期経常外増減額】	0	0	0	
【当期一般正味財産増減額】	79,770	▲ 571,480	651,250	
【一般正味財産期首残高】	3,867,089	4,459,626	▲ 592,527	
【一般正味財産期末残高】	3,946,869	3,888,146	58,723	
II 指定正味財産増減の部				
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0	
【指定正味財産期首残高】	0	0	0	
【指定正味財産期末残高】	0	0	0	
III 正味財産期末残高	3,946,869	3,888,146	58,723	

学会誌の公開規定について

第4号議案

一般社団法人 日本メディア英語学会

日本メディア英語学会 学会誌公開規定（案）

1. 目的

- 本規定は、日本メディア英語学会が発行する会誌の電子公開に関する基本方針を定め、学術的貢献と社会的発信を促進することを目的とする。
- 本規定は、「投稿規定（第 16 号以降）」と一体で運用する。

2. 公開対象・方法

2.1 公開対象

第 16 号以降に掲載された論文、研究ノート、実践報告、書評やその他の原稿（以下「本著作物」）を対象とする。

2.2 公開媒体

原則として J-STAGE を通じて電子的に公開する。

2.3 公開時期

発行後速やかに本著作物全文をオープンアクセスで公開し、エンバーゴ期間は設けない。

3. 著作権・ライセンス

3.1 著作権の帰属

本会誌に掲載される本著作物の著作権（日本国著作権法第 27 条・第 28 条を含む）は、著者に帰属する。

3.2 学会への利用許諾

著者は学会に対し、本著作物を J-STAGE その他のプラットフォームで公衆送信、複製、頒布、保存する非独占的・無償の権利を期間の定めなく許諾する。

3.3 公開ライセンス

- 原則として「クリエイティブ・コモンズ 表示-非営利（CC BY-NC）4.0」で公開する。
- 著者の申請により編集委員会が認めた場合は「CC BY-NC-ND 4.0」を適用できる。
- なお、学術的・研究的な正当な引用（著作権法第 32 条）は改変に該当せず、ライセンスの制約を受けない。

3.4 著者の権利

著者は以下を行う権利を保持する：

- 公開用原稿 PDF を個人ウェブサイトや所属機関リポジトリに掲載
- 自著書籍・教材・論文集等に収録（CC BY-NC 4.0 は一部可、CC BY-NC-ND 4.0 は全体のみ／一部は引用範囲に限る）
- 教育・研究目的での複製・配布

いずれの場合も書誌情報・DOI を明記し、可能な限り J-STAGE 版にリンクする。

3.5 教育利用の特例

授業、公開講座、研究会、図書館・博物館等の教育プログラムでの利用は、設置主体や受講料の有無に関わらず非営利利用とみなす。

3.6 著者による営利利用

著者が自身の著書・教材への収録、講演・研修での使用などに利用する場合、事前許可は不要とする。

3.7 第三者利用

第三者は、適用される CC ライセンス条件に従って利用できる。営利利用を希望する場合は、著者の許諾を要する。なお、営利・非営利を問わず、利用の際は出典として本会誌に掲載された論文であることを明記しなければならない。

4. AI・情報解析利用

4.1 非営利利用

- CC BY-NC 4.0 の論文については、非営利目的に限り、AI 学習およびテキスト・データマイニング（TDM）等の情報解析を許可する。
- CC BY-NC-ND 4.0 の論文については、非営利目的に限り、統計的分析やデータ抽出を目的とする情報解析を許可する。ただし、元論文の内容を改変して新たな著作物を生成する利用には、著者の追加許諾を要する。

4.2 営利利用

- 営利目的による AI 学習・情報解析には、著者の事前許諾を要する。
- 本規定でいう情報解析には、機械学習、自然言語処理、テキストマイニング等を含む。

4.3 営利利用に関する学会の役割

利用者と著者の仲介窓口機能

- 標準的な判断指針の提供
- 許諾状況の記録・管理

4.4 適用除外

- 日本国著作権法第 47 条の 7 に基づく情報解析、および学術的引用の範囲内での利用は、この限りでない。

5. 保存・国際発信

5.1 長期保存

J-STAGE による保存に加え、学会独自の保存体制を整え、永続的なアクセスを確保する。

5.2 国際発信

Directory of Open Access Journals (DOAJ) 等の国際的学術データベースへの登録を進め、研究成果の国際的発信を促進する。（注：DOAJ は世界最大のオープンアクセス学術雑誌ディレクトリであり、厳格な審査基準による国際的な品質認証システムである。）

6. 研究倫理・訂正

6.1 倫理遵守

投稿規定に基づき、研究倫理の遵守を確保する。投稿時の研究倫理遵守義務については、投稿規定第 16 条に従う。人を対象とする研究は所属機関の倫理審査委員会等の承認を要する。

6.2 撤回・訂正

研究不正や重大な誤りが判明した場合、編集委員会が撤回・訂正を決定し、J-STAGE 上でその理由を明示する。

7. 国際基準

7.1 国際認証への取り組み

DOAJ への登録を推進し、国際的な学術データベースでの可視性向上を図る。

7.2 国際基準の準拠

COPE (Committee on Publication Ethics) や ICMJE などの国際基準に沿って運営し、継続的な品質向上を図る。

7.3 オープンアクセスライセンスの国際整合性

本学会誌は当面、CC BY-NC 4.0 を採用する。ただし、国際的なオープンアクセスの潮流に則り、将来的に CC BY ライセンスへの移行を目指す。

8. 改定・準拠法

8.1 改定

本方針は、学術出版の動向や関連法令の改正に応じて適宜見直す。重要な改定は理事会で審議し、学会総会に報告する。

8.2 準拠法

本方針に定めのない事項は、日本国著作権法および学術出版の慣例に従う。

附則

- 本規定は 2025 年 10 月 26 日から施行する。
- 詳細は「投稿規定」を参照すること。

日本メディア英語学会 会誌公開規定 FAQ

<はじめに：なぜオープンアクセス（OA）化するのか>

Q1. なぜオープンアクセス化するのですか？学会のメリットは？

論文が世界中からアクセス可能になることで、本会誌および会員の研究成果の国際的な認知度が向上し、引用機会が増えることが期待されます。また、DOAJ（下記参照）のような国際的なディレクトリへの掲載を通じ、学会全体の信頼性を高める狙いがあります。

Q2. J-STAGE や DOAJ とは何ですか？

- J-STAGE：国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営する日本最大の学術プラットフォームです。本会誌はこの J-STAGE で公開されます。
- DOAJ：審査基準にもとづいてオープンアクセス誌を収載する国際ディレクトリです。ライセンス明示などのベストプラクティス達成誌には「DOAJ Seal」が付与されます。本会も DOAJ への登録を目指します。

Q3. 誰でも無料で読めると、論文や学会の価値が下がりにませんか？

現代における論文の価値は、どれだけ多くの研究者に読まれ、引用され、次の知見へと繋がったかという「影響力」で測られます。OA は可視性と引用可能性を最大化する仕組みです。結果として、著者と学会の権威はむしろ向上します。

Q4. 著作権を著者が持つと、管理が大変なのは？学会に任せる方が安全では？

従来の投稿規定の「著作権の学会への譲渡」は、著者が権利の多くを手放す運用でした。改定後は、著作権は著者に帰属しつつ、学会には公開・保存・頒布のための必要十分な利用許諾を付与し、読者には CC ライセンス（下記参照）で利用範囲を明示します。著者は自著の書籍化等も自律的に行えます。

Q5. オープンにすると、海外などで論文が無断利用されませんか？

CC ライセンスは「どこまで使ってよいか」を世界共通のルールで示します。「出典を明記（BY）」「営利目的不可（NC）」等（下記参照）の条件が法的根拠を伴って明示されるため、無断利用の抑止になり、万一の際の対応根拠にもなります。

Q6. なぜ今、この変革に取り組む必要があるのですか？

- 研究スピード対応：世界の研究は最新論文を即時参照して進みます。
- 若手研究者の環境：迅速な公開と国際的フィードバックはキャリア形成に不可欠。
- 学会価値の転換：会誌は学会の「国際的な顔」となり、認知度向上や会員基盤の強化に繋がります。

<1. 基本的な考え方：オープンアクセスと著作権>

Q7. オープンアクセス（OA）とは何ですか？

研究成果をインターネット上で誰でも無料で読めるようにすることです。再利用条件（ライセンス）が明示される点が重要です。

Q8. 著作権は誰のものになりますか？

第 16 号以降は著者に帰属します（第 15 号以前は学会帰属）。著者は自著の活用が柔軟になり、国際標準にも合致します。学会は公開・保存・頒布の非独占的権利を著者から許諾されます。

Q9. クリエイティブ・コモンズ (CC) ライセンスとは何ですか？

著作者が「この条件なら著作物を自由に使ってよい」と示す国際的な仕組みです。CC により、世界で利用されやすくなり、引用機会も増えやすくなります。

Q10. 「CC BY-NC 4.0」などの略号は何を意味しますか？

- CC = Creative Commons
- BY = Attribution (表示：著者名・出典の明記)
- NC = NonCommercial (非営利に限定)
- ND = NoDerivatives (改変禁止)
- 4.0 = ライセンスの最新バージョン (国際的に統一適用可)

Q11. CC ライセンスを付けると、著者の権利はなくなりますか？

いいえ。CC は第三者への許諾条件であり、著者自身の利用は制限されません。

<2. 著者の権利と論文の活用>

Q12. 自分の論文を、営利目的で利用できますか？

はい。著者自身は営利・非営利を問わず、学会の許可なく自由に利用できます (書籍収録、有料講演での配布、研修教材など)。

Q13. 自分の論文を、所属機関のリポジトリや個人サイトに掲載できますか？

はい。J-STAGE で公開された公開用 PDF をそのまま掲載できます。出典・DOI を明記し、可能な限り J-STAGE 版へのリンクを付けてください。

Q14. 自分の論文を翻訳して、海外で出版してもよいですか？

はい、可能です。原著が本会誌であることを明記してください。

※CC は第三者への許諾条件であり、著者自身の利用は制限されません。原著が CC BY-NC-ND 4.0 でも、著者自身による翻訳・商業出版は可能です。

Q15. 共著論文の場合、どのように扱えばよいですか？

共著者全員の合意に基づいて利用してください。特に営利利用では、ライセンス条件について事前に全員の同意を得ることを推奨します。なお、共著者間の合意形成に関するトラブルについて、学会は一切関与しません。

<3. 第三者による論文の利用 (引用・教育利用など)>

Q16. どのライセンスを選べばよいですか？

- 原則は CC BY-NC 4.0 (非営利なら出典明記で改変・翻訳も可)。
- 改変を望まない場合は、申請により CC BY-NC-ND 4.0 (改変禁止) も選択できます。

Q17. 「非営利」と「商用」の違いは何ですか？

- 商用利用の例：企業の製品・サービス開発／有料出版物への収録／有償のセミナー・研修での教材利用／広告・マーケティング素材での利用 など。
- 非営利利用の例：学校・大学内での教材作成 (販売を伴わない場合)／学術目的が主体の大学と企業の共同研究 (収益化を伴わない場合) など。
※大学出版会の書籍収録や大学発ベンチャーによる出版等は、販売の有無・収益性により商用と判断される場合があります。個別にご確認ください。

Q18. 授業や研究会で論文を使いたいのですが。

非営利目的の教育・研究活動では、ライセンス条件に従い、出典を明記すれば自由に利用できます（授業配布、研究会資料など）。

Q19. 論文を引用するときの注意点がありますか？

著作権法上の「正当な引用」は、ライセンスに関わらず自由です。出典を明記し、引用箇所を明確に区別してください。

Q20. 他の学会誌から転載を求められた場合はどうすればよいですか？

- ・ 営利出版物へ転載する場合、第三者は著者の個別許諾が必要です。
- ・ 出典明記と J-STAGE リンクの掲載を依頼してください。

<4. AI・情報解析での利用>

Q21. 私の論文は AI の学習データなどに利用されますか？

非営利の学術研究を目的とする情報解析（AI 学習、自然言語処理、テキスト・データマイニング等）は、ライセンスの範囲内で利用が許可されます。

- ・ 利用例：大規模言語モデルの学習、コーパス言語学の分析、教育効果測定のためのデータマイニング など。
- ・ 制限：営利目的での AI 学習・情報解析は著者の事前許諾が必要です。CC BY-NC-ND 4.0 の論文は改変不可であり、翻訳・抜粋編集・図表加工など二次的著作物の作成には追加許諾が必要です。

※日本国著作権法第 30 条の 4(情報解析等の非享受利用)および正当な引用に該当する利用は、この限りではありません。

<5.その他>

Q22. 論文掲載に費用（APC）はかかりますか？

かかりません。本会誌は会費で運営します。

Q23. 「無料公開」と「オープンアクセス」は同じですか？

違います。無料公開は「読める」こと、OA は「読めて再利用条件が明示されている」ことです。

Q24. J-STAGE で公開されると勝手に使われてしまいますか？

ライセンスの範囲内でのみ利用されます。無断での商用利用等は禁止で、違反は著作権侵害として対処できます。

Q25. DOI とは何ですか？

論文に付与される永続的識別子です。URL が変わっても DOI で論文を特定でき、正確な引用に不可欠です。本会誌では J-STAGE 登録時に付与されます。

Q26. オープンアクセス化で学会にメリットはありますか？

論文の可視性・引用数向上、国際的認知度向上、DOAJ 収載による信頼性向上、若手研究者への公開機会の拡大、等が期待できます。

お問い合わせ先

日本メディア英語学会 本部事務局